

## 調査結果の概要

### 1 事業所数と従業者数

#### 1 - 1 事業所数の推移（表 1，図 1 参照）

##### 減少に転じた事業所数

平成 13 年事業所・企業統計調査によって得られた平成 13 年 10 月 1 日現在の宮城県の事業所数は、11 万 5 297 となり、前回調査（平成 8 年）に比べ、3,976、3.3%（年率 0.68%）減少している。

昭和 47 年に現在と同じ集計方式となって以来、今回の調査結果では初めて減少に転じた。もっとも、増加率は常に全国平均を上回っており、今回も全国平均の増加率が 5.5%（年率 1.12%）減であるから、それと比較すれば悪くはない。

昭和 47 年からこれまでの増加率（年率）の推移をみると、高度経済成長を背景として年率 3% 前後の高い伸びで推移してきたが、昭和 48 年の第一次石油危機後の昭和 50 年調査では 2.51% 増と、従来より約 0.5 ポイント程度下回る低い伸びとなった。その後昭和 53 年には第二次石油危機を迎えたが、その後の景気回復に伴い、昭和 56 年調査では 3% 近い伸びに回復した。

しかし、昭和 61 年調査では 1.32% 増と急激に伸びが鈍化し、バブル経済崩壊後の長引く不況の影響を受け、前回の平成 8 年調査では 0.24% 増とさらに低い伸びとなり、今回ついに増加率がマイナスに転じ、0.68% 減となった。

#### 1 - 2 従業者数の推移（表 2，図 2 参照）

##### 事業所数と同じく減少に転じる

宮城県の事業所の従業者数は 110 万 6 136 人となり、前回調査（平成 8 年）に比べ、1 万 6 320 人、1.5%（年率 0.29%）減少している。

これは、昭和 47 年に現在と同じ集計方式となって以来、事業所数と同じく、今回

の調査結果で初めて減少に転じたこととなる。もっとも、増加率は昭和56年を除けば常に全国平均を上回っており、今回も全国平均の増加率が4.2%(年率0.85%)減であるから、事業所数と同じく、全国平均と比較すれば悪くはない。

昭和47年からこれまでの増加率(年率)の推移をみると、高度経済成長を背景として年率3%前後の高い伸びで推移してきたが、昭和50年調査では2.64%増と、昭和48年の第一次石油危機の影響を受け、低い伸びとなった。翌昭和53年調査では、3.17%増と幾分回復したものの、宮城県の増加率が全国平均の増加率を初めて下回った昭和56年調査以降は鈍化傾向が顕著となり、前回の平成8年調査では1.09%増とさらに低い伸びとなり、今回ついに増加率がマイナスに転じ、0.29%減となった。

### 1-3 1事業所当たりの平均従業者数(表2参照)

9.59人と従業者規模は拡大傾向

1事業所当たりの平均従業者数は9.59人となり、前回調査(平成8年)の9.41人に比べ0.18人増加している。

これまでの推移を1事業所当たりの平均従業者数で見ると、昭和47年調査の8.08人までは、調査の度に大幅に増加していたものの、50年、53年はかすかな増加となり、56年調査では8.07人と低下したが、61年調査では8.14人と再び上昇に転じ、平成8年調査では9.41人となった。さらに、今回調査では9.59人となり、昭和47年調査と比較して1.51人増と従業者規模が拡大していることを示している。

なお、全国の1事業所当たりの平均従業者数は9.47人であり、前回調査時の9.35人に比べ、0.12人増加している。

表1 事業所数とその増加率の推移 - 宮城県，全国

年次	宮 城 県				全 国			
	実 数	対前回増加数	対前回増加率 (%)	年率 (%)	実 数	対前回増加数	対前回増加率 (%)	年率 (%)
昭和47年 (1972)	85,064	-	-	-	5,308,892	-	-	-
昭和50年 (1975)	90,977	5,913	7.0	2.51	5,592,448	283,556	5.3	1.94
昭和53年 (1978)	98,968	7,991	8.8	2.77	6,060,183	467,735	8.4	2.64
昭和56年 (1981)	108,027	9,059	9.2	2.92	6,488,329	428,146	7.1	2.27
昭和61年 (1986)	115,331	7,304	6.8	1.32	6,708,759	220,430	3.4	0.67
平成3年 (1991)	117,795	2,464	2.1	0.42	6,753,858	45,099	0.7	0.13
平成8年 (1996)	119,273	1,478	1.3	0.24	6,717,025	-36,833	-0.5	-0.10
平成13年 (2001)	115,297	-3,976	-3.3	-0.68	6,350,101	-366,924	-5.5	-1.12

表2 従業者数とその増加率の推移 - 宮城県，全国

年次	宮 城 県					全 国				
	実 数	対前回増加数	対前回増加率 (%)	年率 (%)	1事業所平均	実 数	対前回増加数	対前回増加率 (%)	年率 (%)	1事業所平均
昭和47年 (1972)	687,236	-	-	-	8.08	43,948,514	-	-	-	8.28
昭和50年 (1975)	737,575	50,339	7.3	2.64	8.11	45,117,035	1,168,521	2.7	0.97	8.07
昭和53年 (1978)	812,173	74,598	10.1	3.17	8.21	47,948,691	2,831,656	6.3	1.99	7.91
昭和56年 (1981)	871,816	59,643	7.3	2.36	8.07	51,545,087	3,596,396	7.5	2.41	7.94
昭和61年 (1986)	938,989	67,173	7.7	1.50	8.14	54,370,454	2,825,367	5.5	1.07	8.10
平成3年 (1991)	1,060,325	121,336	12.9	2.46	9.00	60,018,831	5,648,377	10.4	2.00	8.89
平成8年 (1996)	1,122,456	62,131	5.9	1.09	9.41	62,781,240	2,762,409	4.6	0.86	9.35
平成13年 (2001)	1,106,136	-16,320	-1.5	-0.29	9.59	60,158,044	-2,623,196	-4.2	-0.85	9.47

図1 事業所数と増加率の推移

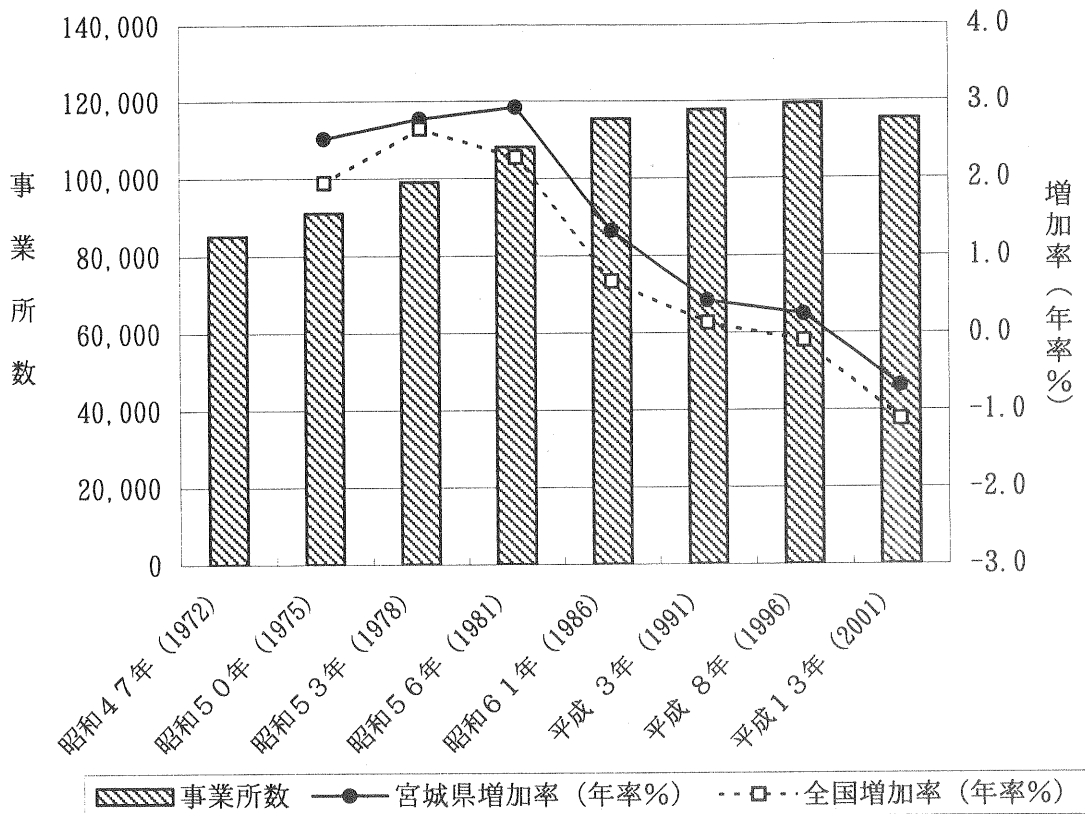
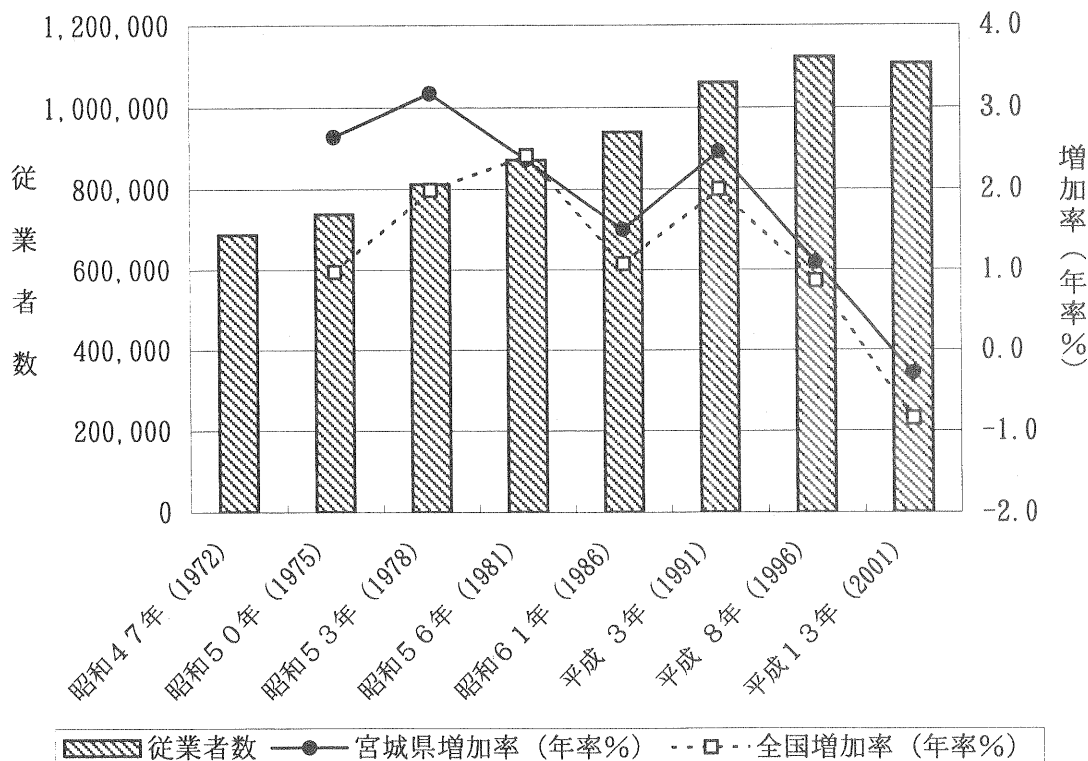


図2 従業者数と増加率の推移—宮城県, 全国



## 2 産業別事業所数と従業者数

### 2 - 1 産業別事業所数と従業者数の構成割合（表3，図3，4参照）

事業所数の構成割合は「卸売・小売・飲食店」，「サービス業」及び「建設業」で全体の約8割を超える

産業大分類（農林漁業を除く）別事業所数の割合をみると，「卸売・小売・飲食店」が4万8186と全事業所数の41.99%を占め最も多く，次いで「サービス業」が3万4307で29.89%，「建設業」が1万2530で10.92%となっており，この3業種で全体の82.80%を占めている。

従業者数をみると，「卸売・小売・飲食店」が34万7931人と全従業者数の31.67%を占め最も多く，次いで「サービス業」が31万2726人で28.47%，「製造業」が15万6820人で14.27%となっており，この3業種で全体の74.41%を占めている。

1事業所当たりの従業者数をみると，「公務」が34.41人と最も多く，次いで「電気・ガス・熱水道」が30.07人などとなっている。一方，「不動産業」が2.89人，「卸売・小売・飲食店」が7.22人と低く，これらの産業では比較的小規模の事業所が多いことがうかがえる。

### 2 - 2 産業別事業所数と従業者数の増加率（表3，図3，4参照）

「鉱業」，「製造業」，「卸売・小売・飲食店」が大幅減少

産業大分類別事業所数の増加率を前回の平成8年調査と比較すると，「電気・ガス・熱水道」が13.5%増と最も高く，次いで「公務」が6.1%増，「不動産業」が4.6%増など，5業種で増加している。一方，「鉱業」が11.8%減，「製造業」が8.5%減，「卸売・小売・飲食店」が8.3%減など5業種で減少している。

従業者数の増加率をみると，「不動産業」が9.0%増と最も高く，次いで「サービ

ス業」が7.8%増、「電気・ガス・熱水道」が7.2%増など5業種で増加している。一方、「鉱業」が24.7%減、「建設業」が14.1%減、「金融・保険業」が13.3%減など5業種で減少している。

## 2-3 産業別事業所数と従業者数の構成割合の推移（平成8年～13年）（表3，図3，4参照）

「鉱業」，「製造業」，「卸売・小売・飲食店」が大幅減少

産業大分類（農林漁業を除く）別の構成割合を，前回の平成8年調査と比較すると，事業所数では上昇しているのが5業種で，中でも「サービス業」は27.86%から29.89%へと2.03ポイント上昇し，「不動産業」が4.37%から4.73%へと0.36ポイント上昇している。これに対して低下しているのが4業種で，中でも「卸売・小売・飲食店」が44.27%から41.99%と2.28ポイント低下し，「製造業」が6.63%から6.28%へと0.35ポイント低下している。

なお，「金融・保険業」は変動がなかった。

従業者数では，上昇しているのが5業種で，中でも「サービス業」は26.05%から28.47%へと2.42ポイント上昇し，「卸売・小売・飲食店」が31.17%から31.67%へと0.50ポイント上昇している。これに対して低下しているのが4業種で，中でも「製造業」が15.80%から14.27%と1.53ポイント低下し，「建設業」が11.69%から10.18%へと1.51ポイント低下している。

表3 産業大分類別の事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成8年～13年）

産業大分類	事業所数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)		平成13年 (2001)	平成8年 (1996)
全産業	115,297	119,273	-3.3	-	-
農林漁業	529	536	-1.3	-	-
非農林漁業	114,768	118,737	-3.3	100.00	100.00
鉱業	90	102	-11.8	0.08	0.09
建設業	12,530	13,002	-3.6	10.92	10.95
製造業	7,202	7,874	-8.5	6.28	6.63
電気・ガス・熱水道	260	229	13.5	0.23	0.19
運輸・通信業	3,783	3,711	1.9	3.30	3.13
卸売・小売・飲食店	48,186	52,561	-8.3	41.99	44.27
金融・保険業	1,831	1,899	-3.6	1.60	1.60
不動産業	5,434	5,194	4.6	4.73	4.37
サービス業	34,307	33,086	3.7	29.89	27.86
公務	1,145	1,079	6.1	1.00	0.91

表3 産業大分類別の事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成8年～13年）（続き）

産業大分類	従業者数						
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)		1事業所平均	
	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)		平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)
全産業	1,106,136	1,122,456	-1.5	-	-	9.59	9.41
農林漁業	7,545	8,975	-15.9	-	-	14.26	16.74
非農林漁業	1,098,591	1,113,481	-1.3	100.00	100.00	9.57	9.38
鉱業	897	1,191	-24.7	0.08	0.11	9.97	11.68
建設業	111,799	130,123	-14.1	10.18	11.69	8.92	10.01
製造業	156,820	175,940	-10.9	14.27	15.80	21.77	22.34
電気・ガス・熱水道	7,818	7,293	7.2	0.71	0.65	30.07	31.85
運輸・通信業	78,801	76,586	2.9	7.17	6.88	20.83	20.64
卸売・小売・飲食店	347,931	347,061	0.3	31.67	31.17	7.22	6.60
金融・保険業	26,698	30,779	-13.3	2.43	2.76	14.58	16.21
不動産業	15,698	14,399	9.0	1.43	1.29	2.89	2.77
サービス業	312,726	290,070	7.8	28.47	26.05	9.12	8.77
公務	39,403	40,039	-1.6	3.59	3.60	34.41	37.11





### 3 経営組織別事業所数と従業者数の構成割合の推移（平成8年～13年）

#### 3-1 経営組織別事業所数と従業者数の構成割合（表4参照）

「個人経営」事業所が大幅減少

経営組織別事業所数をみると、「個人経営」が最も多く、5万3757と全体の構成割合の46.62%を占めているものの、前回に比べ4,893、8.3%減少し、構成割合は2.55ポイント低下した。一方、「株式会社」は3万1071で、前回調査に比べ286、0.9%減少したが、構成割合は26.95%で0.66ポイント上昇している。「有限会社」は1万9245で、606、3.3%増加し、構成割合は16.69%となり、1.06ポイント上昇している。

従業者数をみると、「個人経営」は15万1090人で、前回調査に比べ1万3817人、8.4%減少し、全体の構成割合も13.66%で1.03ポイント低下している。「株式会社」は59万9079人で、前回調査に比べ6,439人、1.1%減少したが、全体の構成割合は54.16%で0.21ポイント上昇している。「有限会社」は14万6804人で、1,886人、1.3%減少したが、構成割合は13.27%となり、0.02ポイント上昇している。

#### 3-2 法人個人別事業所数と従業者数（民営）（表5、6参照）

「個人経営」事業所が大幅減少

民営の非農林漁業事業所について、法人個人別、産業大分類別に事業所数の増加率をみると、個人経営では全体が8.3%減となる中で、「金融・保険業」が10.1%増、「不動産業」が3.5%増と2業種で増加となっている。一方、「鉱業」が40.0%減、「製造業」及び「卸売・小売・飲食店」が共に13.6%減となるなど、6業種で減少している。

法人は、全体が0.8%増とわずかに増加している中、「サービス業」が7.8%増、

「運輸・通信業」が7.2%増、「不動産業」が5.8%増など、4業種で増加している。

一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が18.5%減、「鉱業」が6.9%減、「金融・保険業」が6.3%減など、5業種で減少している。

従業者数の増加率をみると、個人経営は全体で8.4%減少しており、「金融・保険業」が15.6%増、「不動産業」が6.2%増となっているものの、他産業は減少している。中でも、「鉱業」は33.9%減、「製造業」が19.4%減、「運輸・通信業」が17.8%減となっている。

法人は全体で0.4%減と微減にとどまっているものの、産業間の増減にかなりのばらつきが見られる。「サービス業」が11.5%増、「不動産業」が10.1%増、「電気・ガス・熱供給・水道業」が10.0%増、「卸売・小売・飲食店」が3.7%増、「運輸・通信業」が3.4%増と5業種で増加している。

一方、「鉱業」が24.2%減など、4業種で2桁の減少率を示している。

表4 経営組織別の事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成8年～13年）

経営組織	事業所数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)		平成13年 (2001)	平成8年 (1996)
総数	115,297	119,273	-3.3	100.00	100.00
個人経営	53,757	58,650	-8.3	46.62	49.17
株式会社	31,071	31,357	-0.9	26.95	26.29
有限会社	19,245	18,639	3.3	16.69	15.63
合名・合資会社	407	468	-13.0	0.35	0.39
相互会社	216	264	-18.2	0.19	0.22
外国の会社	22	25	-12.0	0.02	0.02
会社以外の法人	5,316	5,079	4.7	4.61	4.26
法人でない団体	567	632	-10.3	0.49	0.53
国，地方公共団体等	4,696	4,159	12.9	4.07	3.49

表4 経営組織別の事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成8年～13年）（続き）

経営組織	従業者数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)		平成13年 (2001)	平成8年 (1996)
総数	1,106,136	1,122,456	-1.5	100.00	100.00
個人経営	151,090	164,907	-8.4	13.66	14.69
株式会社	599,079	605,518	-1.1	54.16	53.95
有限会社	146,804	148,690	-1.3	13.27	13.25
合名・合資会社	2,421	2,887	-16.1	0.22	0.26
相互会社	6,694	7,786	-14.0	0.61	0.69
外国の会社	275	280	-1.8	0.02	0.02
会社以外の法人	87,080	81,143	7.3	7.87	7.23
法人でない団体	2,787	2,582	7.9	0.25	0.23
国，地方公共団体等	109,906	108,663	1.1	9.94	9.68

表5 産業大分類（農林漁業を除く）別、法人個人別の事業所数とその増加率（民営）

産業大分類	事業所数								
	総数			うち個人			うち法人		
	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加率 (%)	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加率 (%)	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加率 (%)
非農林漁業（M公務を除く）	110,111	114,618	-3.9	53,757	58,650	-8.3	55,806	55,389	0.8
鉱業	90	102	-11.8	9	15	-40.0	81	87	-6.9
建設業	12,529	13,001	-3.6	5,097	5,574	-8.6	7,429	7,424	0.1
製造業	7,199	7,874	-8.6	2,393	2,770	-13.6	4,790	5,089	-5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	66	81	-18.5	-	-	-	66	81	-18.5
運輸・通信業	3,375	3,315	1.8	795	905	-12.2	2,551	2,380	7.2
卸売・小売業，飲食店	48,110	52,486	-8.3	24,783	28,673	-13.6	23,291	23,764	-2.0
金融・保険業	1,829	1,896	-3.5	339	308	10.1	1,486	1,586	-6.3
不動産業	5,394	5,166	4.4	3,343	3,231	3.5	2,027	1,916	5.8
サービス業	31,519	30,697	2.7	16,998	17,174	-1.0	14,085	13,062	7.8

表6 産業大分類（農林漁業を除く）別、法人個人別の従業者数とその増加率（民営）

産業大分類	従業者数								
	総数			うち個人			うち法人		
	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加率 (%)	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加率 (%)	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加率 (%)
非農林漁業（M公務を除く）	988,892	1,005,132	-1.6	151,090	164,907	-8.4	835,147	838,102	-0.4
鉱業	897	1,191	-24.7	41	62	-33.9	856	1,129	-24.2
建設業	111,795	130,120	-14.1	15,372	17,407	-11.7	96,412	112,686	-14.4
製造業	156,818	175,940	-10.9	8,148	10,110	-19.4	148,568	165,736	-10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	4,384	10.0	-	-	-	4,823	4,384	10.0
運輸・通信業	69,958	68,044	2.8	1,404	1,709	-17.8	68,439	66,211	3.4
卸売・小売業，飲食店	346,900	345,933	0.3	74,818	83,476	-10.4	271,903	262,243	3.7
金融・保険業	26,047	29,988	-13.1	616	533	15.6	25,424	29,447	-13.7
不動産業	15,627	14,344	8.9	4,700	4,425	6.2	10,883	9,886	10.1
サービス業	256,027	235,188	8.9	45,991	47,185	-2.5	207,839	186,380	11.5

## 4 従業者規模別事業所数と従業者数

### 4 - 1 従業者規模別事業所数（表7参照）

事業所の約6割を占める「1～4人」規模で大幅に減少

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の小規模の事業所数が6万8097で最も多く、全体の59.06%を占めている。以下、従業者規模が大きくなるにしたがって事業所数は少なくなり、「100人以上」規模の事業所数は1,135で、全体の0.98%に過ぎなくなっている。

増加率をみると、「1～4人」規模が4.7%減となっているのを始め、全ての規模にわたって事業所数は減少している。

### 4 - 2 従業者規模別従業者数（表7参照）

従業者数も事業所数と同様に全体的に減少傾向

従業者規模別に従業者数をみると、「100人以上」規模の従業者数が26万4220人で全体の23.89%を占めて最も多く、次いで「10～19人」規模が17万9213人、全体では16.20%などとなっているが、増加を示したのは「100人以上」規模だけであり、他の規模では全て減少している。

減少率が高いのは、「1～4人」規模で4.2%減、次いで「30～49人」規模で3.3%減などとなっている。

表7 従業者規模別従業者数

従業者規模	事業所数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)		平成13年 (2001)	平成8年 (1996)
総数	115,297	119,273	-3.3	100.00	100.00
1～4人	68,097	71,449	-4.7	59.06	59.90
5～9人	22,270	22,761	-2.2	19.32	19.08
10～19人	13,309	13,737	-3.1	11.54	11.52
20～29人	4,481	4,624	-3.1	3.89	3.88
30～49人	3,368	3,494	-3.6	2.92	2.93
50～99人	2,018	2,061	-2.1	1.75	1.73
100人以上	1,135	1,147	-1.0	0.98	0.96
派遣・下請従業者のみ	619	-	-	0.54	-

表7 従業者規模別従業者数 (続き)

従業者規模	従業者数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)		平成13年 (2001)	平成8年 (1996)
総数	1,106,136	1,122,456	-1.5	100.00	100.00
1～4人	147,491	153,985	-4.2	13.33	13.72
5～9人	145,159	148,937	-2.5	13.12	13.27
10～19人	179,213	184,408	-2.8	16.20	16.43
20～29人	106,616	109,716	-2.8	9.64	9.77
30～49人	126,749	131,098	-3.3	11.46	11.68
50～99人	136,688	140,011	-2.4	12.36	12.47
100人以上	264,220	254,301	3.9	23.89	22.66
派遣・下請従業者のみ	-	-	-	-	-

## 5 開設時期別事業所数（民営）（表8参照）

〔昭和60年から平成6年まで〕開設が25.13%を占め最も多い

開設時期別に事業所数をみると、〔昭和29年以前〕に開設した事業所数が1万303（構成割合9.32%）、〔30年から39年まで〕開設が8,155（同7.37%）、〔40年から49年まで〕開設が1万6103（同14.56%）、〔50年から59年まで〕開設が2万1456（同19.40%）、〔60年から平成6年まで〕開設が2万7799（同25.13%）、〔平成7年以降〕開設が2万6107（同23.60%）となっており、昭和60年以降に開設した事業所が民営事業所の約半数を占めている。

これを産業大分類別にみると、「鉱業」では〔40年から49年まで〕開設が40.00%と最も高くなっており、「卸売・小売業，飲食店」では〔平成7年以降〕開設が27.07%と最も高くなっている。これら以外の産業では、いずれも〔60年から平成6年まで〕開設の割合が最も高くなっている。

表 8 産業大分類別，開設時期別の事業所数とその構成割合（民営事業所）

産業大分類	事業所数							
	総数	昭和29年以前	30年～39年	40年～49年	50年～59年	60年～平成6年	平成7年以降	不詳
全産業（M公務を除く）	110,601	10,303	8,155	16,103	21,456	27,799	26,107	678
農林漁業	490	30	32	86	84	164	93	1
鉱業	90	6	9	36	20	15	4	-
建設業	12,529	624	975	2,392	2,905	3,607	1,988	38
製造業	7,199	686	620	1,369	1,546	1,913	1,048	17
電気・ガス・熱供給・水道業	66	6	7	10	13	21	8	1
運輸・通信業	3,375	155	211	509	613	1,021	851	15
卸売・小売業，飲食店	48,110	5,548	3,729	6,241	8,395	10,841	13,025	331
金融・保険業	1,829	190	115	205	364	483	463	9
不動産業	5,394	234	323	1,097	1,263	1,492	924	61
サービス業	31,519	2,824	2,134	4,158	6,253	8,242	7,703	205

表 8 産業大分類別，開設時期別の事業所数とその構成割合（民営事業所）（続き）

産業大分類	構成割合（％）							
	総数	昭和29年以前	30年～39年	40年～49年	50年～59年	60年～平成6年	平成7年以降	不詳
全産業（M公務を除く）	100.00	9.32	7.37	14.56	19.40	25.13	23.60	0.61
農林漁業	100.00	6.12	6.53	17.55	17.14	33.47	18.98	0.20
鉱業	100.00	6.67	10.00	40.00	22.22	16.67	4.44	-
建設業	100.00	4.98	7.78	19.09	23.19	28.79	15.87	0.30
製造業	100.00	9.53	8.61	19.02	21.48	26.57	14.56	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	100.00	9.09	10.61	15.15	19.70	31.82	12.12	1.52
運輸・通信業	100.00	4.59	6.25	15.08	18.16	30.25	25.21	0.44
卸売・小売業，飲食店	100.00	11.53	7.75	12.97	17.45	22.53	27.07	0.69
金融・保険業	100.00	10.39	6.29	11.21	19.90	26.41	25.31	0.49
不動産業	100.00	4.34	5.99	20.34	23.41	27.66	17.13	1.13
サービス業	100.00	8.96	6.77	13.19	19.84	26.15	24.44	0.65



## 6 男女別従業者数（表9参照）

女子従業者割合は前回に続き4割を超える

男女別従業者数をみると、男子は65万376人となり、前回に比べ1万8995人、2.80%減少している。女子は45万5760人となり、前回に比べ2,675人、0.60%増加している。この結果、男女別構成割合は、男子が58.80%となり、前回に比べ0.83ポイント低下し、一方女子は41.20%で、0.83ポイント上昇している。

産業大分類別にみると、男子の構成割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が88.19%、「建設業」が84.35%、「鉱業」が82.39%、「運輸・通信業」が82.34%、「公務(他に分類されないもの)」が81.13%などとなっており、いずれも8割を超えている。

一方、女子の構成割合が高い産業は、「金融・保険業」が53.93%、「サービス業」が50.53%と男子割合を上回っているほか、「卸売・小売業、飲食店」が48.95%、「製造業」が41.61%といずれも4割を超えており、全産業に占める構成割合も41.20%と4割を超えている。

表9 産業大分類別の男女別従業者数とその増加率，構成割合（平成8年～13年）

産業大分類	従業者数								
	平成13年 (2001)			平成8年 (1996)			増加率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全産業	1,106,136	650,376	455,760	1,122,456	669,371	453,085	-1.50	-2.80	0.60
農林漁業	7,545	5,806	1,739	8,975	7,308	1,667	-15.90	-20.60	4.30
鉱業	897	739	158	1,191	1,001	190	-24.70	-26.20	-16.80
建設業	111,799	94,307	17,492	130,123	108,942	21,181	-14.10	-13.40	-17.40
製造業	156,820	91,561	65,259	175,940	96,883	79,057	-10.90	-5.50	-17.50
電気・ガス・熱供給・水道業	7,818	6,895	923	7,293	6,502	791	7.20	6.00	16.70
運輸・通信業	78,801	64,884	13,917	76,586	64,820	11,766	2.90	0.10	18.30
卸売・小売業，飲食店	347,931	177,629	170,302	347,061	180,094	166,967	0.30	-1.40	2.00
金融・保険業	26,698	12,299	14,399	30,779	14,873	15,906	-13.30	-17.30	-9.50
不動産業	15,698	9,587	6,111	14,399	9,015	5,384	9.00	6.30	13.50
サービス業	312,726	154,700	158,026	290,070	146,814	143,256	7.80	5.40	10.30
公務（他に分類されないもの）	39,403	31,969	7,434	40,039	33,119	6,920	-1.60	-3.50	7.40

表9 産業大分類別の男女別従業者数とその増加率，構成割合（平成8年～13年）（続き）

産業大分類	構成割合(%)								
	平成13年 (2001) (A)			平成8年 (1996) (B)			(A) - (B)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全産業	100.00	58.80	41.20	100.00	59.63	40.37	-	-0.83	0.83
農林漁業	100.00	76.95	23.05	100.00	81.43	18.57	-	-4.48	4.48
鉱業	100.00	82.39	17.61	100.00	84.05	15.95	-	-1.66	1.66
建設業	100.00	84.35	15.65	100.00	83.72	16.28	-	0.63	-0.63
製造業	100.00	58.39	41.61	100.00	55.07	44.93	-	3.32	-3.32
電気・ガス・熱供給・水道業	100.00	88.19	11.81	100.00	89.15	10.85	-	-0.96	0.96
運輸・通信業	100.00	82.34	17.66	100.00	84.64	15.36	-	-2.30	2.30
卸売・小売業，飲食店	100.00	51.05	48.95	100.00	51.89	48.11	-	-0.84	0.84
金融・保険業	100.00	46.07	53.93	100.00	48.32	51.68	-	-2.25	2.25
不動産業	100.00	61.07	38.93	100.00	62.61	37.39	-	-1.54	1.54
サービス業	100.00	49.47	50.53	100.00	50.61	49.39	-	-1.14	1.14
公務（他に分類されないもの）	100.00	81.13	18.87	100.00	82.72	17.28	-	-1.59	1.59

## 7 地域別の動向

### 7 - 1 事業所数の動向（表 10 , 11 , 統計表第 1 表参照）

仙台市周辺の市町で大幅な伸び

事業所数が前回調査より増加した市町村は 19 , 減少した市町村は 48 となっている。

増加した市町村のうち、事業所数の増加率が 2 桁台となっている市町村は 4 あり、中でも利府町が 22.5% 増、大衡村が 17.3% 増、南方町が 13.0% 増、豊里町が 11.3% 増と前回と比較して 10% 以上の増加率を示している。一方、減少した市町村は、七ヶ宿町が 12.3% 減、牡鹿町が 11.0% 減、三本木町が 10.9% 減、蔵王町が 10.8% 減、栗駒町が 10.7% 減と、前回と比較して 10% 以上の減少率を示している。

市部と郡部とに分けて事業所数をみると、市部が 7 万 9 208 , 郡部が 3 万 6 089 となり、構成割合は市部が 68.70% で前回と比べ 0.59 ポイント減、郡部が 31.30% で前回と比べ 0.59 ポイント増となっている。中でも仙台市の割合は、前回の 42.35% から 42.26% へと 0.9 ポイント減少している。

広域圏別に事業所数をみると、登米地域が 2.0% 増と唯一増加を示している。次いで大崎地域が 0.5% 減となっている。仙台地域は 3.0% 減となったものの、構成割合では 57.76% と過半数を占め、前回に比べ 0.20 ポイント増となっている。

### 7 - 2 従業者数の動向（表 10 , 12 , 統計表第 1 表参照）

仙台地域への集中化が進む

従業者数が前回調査より増加した市町村は 22 , 減少が 49 となっている。増加した市町村のうち、従業者数の増加率が 2 桁台となっている市町村は 6 あり、中でも利

府町が25.8%増，富谷町が19.9%増，大郷町が15.9%増，豊里町が14.4%増，花山村が10.6%増，色麻町が10.1%増となっている。一方減少した市町村をみると，減少率が2桁台となっている市町村は13あり，中でも宮崎町が20.9%減，栗駒町が17.8%減，石越町が17.6%減，鳴子町が15.4%減と，前回と比較して15%以上の減少率を示している。

市部と郡部に分けてみると，市部が81万6659人，1.3%減となったが，構成割合は73.83%と前回調査より0.14ポイント増加している。郡部は28万9477人，2.0%減となり，構成割合は26.17%と前回調査より0.14ポイント減少している。仙台市の割合は，前回と比較すると0.41ポイント増加し，県全体の50.13%と約半数を占めている。

広域圏別に従業者数をみると，唯一大崎地域が9万1738人と0.1%増加したほかは，全て減少している。県平均の増加率を上回った広域圏は，大崎地域のほかに，仙台地域が71万9067人で0.3%減少，登米地域が3万7029人で0.6%減少となっている。構成割合では，仙台地域が前回の64.26%から65.01%と0.75ポイント上昇し6割5分を占めており，仙台地域への集中が顕著に表れている。一方，県平均を下回った広域圏をみると，気仙沼・本吉地域が10.3%と2桁の減少率を示したのに次いで，栗原地域が6.2%の減少，石巻地域が4.9%の減少となっている。

表 1 0 広域圏別事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成 8 年～ 1 3 年）

広域圏名	事業所数				
	実数		増加率 (%)	構成割合 (%)	
	平成 1 3 年 (2001)	平成 8 年 (1996)		平成 1 3 年 (2001)	平成 8 年 (1996)
総数	115,297	119,273	-3.3	100.00	100.00
仙南地域	9,164	9,560	-4.1	7.95	8.02
仙台地域	66,592	68,652	-3.0	57.76	57.56
大崎地域	10,954	11,014	-0.5	9.50	9.23
栗原地域	4,317	4,493	-3.9	3.74	3.77
登米地域	4,791	4,696	2.0	4.16	3.94
石巻地域	13,042	13,808	-5.5	11.31	11.58
気仙沼・本吉地域	6,437	7,050	-8.7	5.58	5.91

表 1 0 広域圏別事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成 8 年～ 1 3 年）（続き）

広域圏名	従業者数				
	実数		増加率 (%)	構成割合 (%)	
	平成 1 3 年 (2001)	平成 8 年 (1996)		平成 1 3 年 (2001)	平成 8 年 (1996)
総数	1,106,136	1,122,456	-1.5	100.00	100.00
仙南地域	81,972	83,638	-2.0	7.41	7.45
仙台地域	719,067	721,249	-0.3	65.01	64.26
大崎地域	91,738	91,643	0.1	8.29	8.16
栗原地域	32,846	35,004	-6.2	2.97	3.12
登米地域	37,029	37,253	-0.6	3.35	3.32
石巻地域	98,464	103,485	-4.9	8.90	9.22
気仙沼・本吉地域	45,020	50,184	-10.3	4.07	4.47

表 1 1 事業所数の増加率及び増加数における上位と下位の市町村

順位	増 加 率				増 加 数				
	市町村	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加率 (%)	市町村	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加数	
上位	1	406 利 府 町	899	734	22.5	406 利 府 町	899	734	165
	2	424 大 衡 村	278	237	17.3	423 富 谷 町	836	777	59
	3	548 南 方 町	436	386	13.0	503 小 牛 田 町	891	837	54
	4	545 豊 里 町	403	362	11.3	548 南 方 町	436	386	50
	5	442 小 野 田 町	423	391	8.2	545 豊 里 町	403	362	41
	6	423 富 谷 町	836	777	7.6	424 大 衡 村	278	237	41
	7	463 鹿 島 台 町	609	570	6.8	463 鹿 島 台 町	609	570	39
	8	503 小 牛 田 町	891	837	6.5	541 迫 町	1,747	1,712	35
	9	565 桃 生 町	492	464	6.0	442 小 野 田 町	423	391	32
	10	444 色 麻 町	311	294	5.8	207 名 取 市	2,672	2,641	31
下位	1	302 七ヶ宿町	142	162	-12.3	100 仙 台 市	48,728	50,511	-1,783
	2	582 牡 鹿 町	382	429	-11.0	202 石 巻 市	7,442	8,009	-567
	3	462 三 本 木 町	353	396	-10.9	205 気 仙 沼 市	4,291	4,763	-472
	4	301 蔵 王 町	754	845	-10.8	203 塩 竈 市	3,988	4,294	-306
	5	523 栗 駒 町	679	760	-10.7	206 白 石 市	2,003	2,132	-129
	6	205 気 仙 沼 市	4,291	4,763	-9.9	301 蔵 王 町	754	845	-91
	7	526 瀬 峰 町	263	291	-9.6	523 栗 駒 町	679	760	-81
	8	567 北 上 町	265	291	-8.9	209 多 賀 城 市	2,727	2,800	-73
	9	605 歌 津 町	257	281	-8.5	204 古 川 市	3,907	3,971	-64
	10	561 河 北 町	614	669	-8.2	482 鳴 子 町	812	872	-60

表 1 2 従業者数の増加率及び増加数における上位と下位の市町村

順位	増 加 率				増 加 数				
	市町村	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加率 (%)	市町村	平成13年 (2001)	平成8年 (1996)	増加数	
上位	1	406 利 府 町	11,585	9,211	25.8	204 古 川 市	36,827	33,848	2,979
	2	423 富 谷 町	8,203	6,844	19.9	406 利 府 町	11,585	9,211	2,374
	3	422 大 郷 町	3,817	3,293	15.9	423 富 谷 町	8,203	6,844	1,359
	4	545 豊 里 町	3,831	3,349	14.4	208 角 田 市	16,462	15,634	828
	5	530 花 山 村	564	510	10.6	421 大 和 町	12,707	11,889	818
	6	444 色 麻 町	2,759	2,506	10.1	207 名 取 市	26,974	26,400	574
	7	204 古 川 市	36,827	33,848	8.8	422 大 郷 町	3,817	3,293	524
	8	524 高 清 水 町	2,464	2,276	8.3	545 豊 里 町	3,831	3,349	482
	9	529 志 波 姫 町	2,257	2,099	7.5	541 迫 町	13,948	13,506	442
	10	421 大 和 町	12,707	11,889	6.9	463 鹿 島 台 町	4,505	4,222	283
下位	1	443 宮 崎 町	1,626	2,056	-20.9	100 仙 台 市	554,534	558,093	-3,559
	2	523 栗 駒 町	4,533	5,513	-17.8	202 石 巻 市	61,079	64,108	-3,029
	3	547 石 越 町	1,479	1,795	-17.6	203 塩 竈 市	27,593	29,760	-2,167
	4	482 鳴 子 町	4,602	5,441	-15.4	204 古 川 市	36,827	33,848	2,979
	5	404 七ヶ浜町	3,754	4,249	-11.6	205 気 仙 沼 市	31,480	35,428	-3,948
	6	324 川 崎 町	3,725	4,205	-11.4	206 白 石 市	17,072	18,002	-930
	7	525 一 迫 町	2,618	2,954	-11.4	207 名 取 市	26,974	26,400	574
	8	563 雄 勝 町	1,585	1,789	-11.4	208 角 田 市	16,462	15,634	828
	9	205 気 仙 沼 市	31,480	35,428	-11.1	209 多 賀 城 市	25,579	25,897	-318
	10	602 津 山 町	1,469	1,650	-11.0	211 岩 沼 市	19,059	19,919	-860

## 8 産業構造の推移（表 13，14，15 参照）

### 比較的伸び率の高いサービス関連業種

産業中分類別に従業者数の増加率をみると，増加数が6人と極端に少ない「07 原油・天然ガス鉱業」を除くと，「43 航空運輸業」が59.2%増と最も増加している。次いで，「90 社会保険，社会福祉」が老人福祉施設等の増加により37.1%増，「83 広告業」が32.7%増，「80 映画・ビデオ制作業」が30.0%増などとなっている。全体として「大分類 L サービス業」に属するものが，上位10位までのうち6業種を占めており，他産業と比較しても，全体（農林漁業を除く）に占めるサービス産業の割合は，前回と比べ2.42%増となっており，全国の構成割合29.44%とほぼ同じレベルの28.47%に達している。

宮城県の産業の構成割合（農林漁業を除く）を従業者数で全国と比較してみると，割合の高い業種は，「大分類 I 卸売・小売，飲食店」が31.67%と全国より2.28ポイント上回っているほか，「大分類 E 建設業」が10.18%と同じく1.93ポイント上回っている。一方，構成割合の低い業種は，「大分類 F 製造業」が14.27%と全国値を4.31ポイント下回り，「大分類 L サービス業」が28.47%と同じく0.97ポイント下回っている。

表 1 3 産業大分類別従業者数とその構成割合（平成 8 年～ 1 3 年） - 全国，宮城県

産業大分類	平成 1 3 年 ( 2 0 0 1 )			
	実 数		構成割合 ( % )	
	宮城県	全 国	宮城県	全 国
全産業	1,106,136	60,158,044	-	-
農林漁業	7,545	247,598	-	-
非農林漁業	1,098,591	59,910,446	100.00	100.00
鉱業	897	47,117	0.08	0.08
建設業	111,799	4,943,615	10.18	8.25
製造業	156,820	11,133,726	14.27	18.58
電気・ガス・熱水道	7,818	323,711	0.71	0.54
運輸・通信業	78,801	3,756,331	7.17	6.27
卸売・小売・飲食店	347,931	17,608,334	31.67	29.39
金融・保険業	26,698	1,657,439	2.43	2.77
不動産業	15,698	922,419	1.43	1.54
サービス業	312,726	17,640,461	28.47	29.44
公務	39,403	1,877,293	3.59	3.13

表 1 3 産業大分類別従業者数とその構成割合（平成 8 年～ 1 3 年） - 全国，宮城県（続き）

産業大分類	平成 8 年 ( 1 9 9 6 )			
	実 数		構成割合 ( % )	
	宮城県	全 国	宮城県	全 国
全産業	1,122,456	62,781,253	-	-
農林漁業	8,975	259,516	-	-
非農林漁業	1,113,481	62,521,737	100.00	100.00
鉱業	1,191	64,323	0.11	0.10
建設業	130,123	5,774,520	11.69	9.24
製造業	175,940	12,930,235	15.80	20.68
電気・ガス・熱水道	7,293	340,964	0.65	0.55
運輸・通信業	76,586	3,895,704	6.88	6.23
卸売・小売・飲食店	347,061	18,247,700	31.17	29.19
金融・保険業	30,779	1,975,745	2.76	3.16
不動産業	14,399	934,106	1.29	1.49
サービス業	290,070	16,508,443	26.05	26.40
公務	40,039	1,849,997	3.60	2.96



表 1 4 従業者数の増加率からみた産業中分類別の上位と下位（平成 8 年～平成 1 3 年）

順位	産業中分類	平成 1 3 年 ( 2 0 0 1 )	平成 8 年 ( 1 9 9 6 )	増加率 ( % )
上位	1 07 原油・天然ガス鉱業	7	1	600.0
	2 43 航空運輸業	500	314	59.2
	3 90 社会保険，社会福祉	20,224	14,747	37.1
	4 83 広告業	2,495	1,880	32.7
	5 80 映画・ビデオ制作業	542	417	30.0
	6 60 一般飲食店	49,267	38,828	26.9
	7 82 情報サービス・調査業	11,398	8,998	26.7
	8 86 その他の事業サービス業	35,059	28,094	24.8
	9 74 その他の生活関連サービス業	7,605	6,423	18.4
	10 44 倉庫業	3,843	3,355	14.5
	11 71 不動産賃貸業・管理業	11,211	9,843	13.9
	12 31 輸送用機械器具製造業	8,451	7,445	13.5
	13 36 ガス業	992	886	12.0
	14 78 機械・家具等修理業（別掲を除く）	5,543	4,969	11.6
	15 92 学術研究機関	4,018	3,604	11.5
	16 87 廃棄物処理業	5,602	5,047	11.0
	17 89 保健衛生	2,142	1,939	10.5
	18 88 医療業	48,885	44,385	10.1
	19 41 道路貨物運送業	36,424	33,157	9.9
	20 47 電気通信業	6,374	5,860	8.8
下位	1 48 各種商品卸売業	164	927	-82.3
	2 49 繊維・衣服等卸売業	2,968	5,688	-47.8
	3 15 衣服・その他の繊維製品製造業	8,502	13,087	-35.0
	4 21 石油製品・石炭製品製造業	514	737	-30.3
	5 26 鉄鋼業	1,611	2,289	-29.6
	6 24 なめし革・同製品・毛皮製造業	320	437	-26.8
	7 08 非金属鉱業	890	1,190	-25.2
	8 63 中小企業等金融業 *	2,383	3,073	-22.5
	9 67 補助的金融業，金融附帯業	225	288	-21.9
	10 17 家具・装備品製造業	1,885	2,398	-21.4
	11 81 放送業	1,240	1,575	-21.3
	12 32 精密機械器具製造業	3,492	4,431	-21.2
	13 85 協同組合（他に分類されないもの）	8,247	10,421	-20.9
	14 62 銀行・信託業	5,659	7,144	-20.8
	15 09 総合工事業	56,686	71,244	-20.4
	16 16 木材・木製品製造業（家具を除く）	3,507	4,325	-18.9
	17 95 その他のサービス業	702	859	-18.3
	18 14 繊維工業 *	497	607	-18.1
	19 34 その他の製造業	3,089	3,727	-17.1
	20 39 鉄道業	5,593	6,746	-17.1

表 1 5 従業者数の増加数からみた産業中分類別の上位と下位（平成 8 年～平成 1 3 年）

順位		産業中分類	平成 1 3 年 ( 2 0 0 1 )	平成 8 年 ( 1 9 9 6 )	増加数
上位	1	60 一般飲食店	49,267	38,828	10,439
	2	86 その他の事業サービス業	35,059	28,094	6,965
	3	56 飲食料品小売業	73,048	67,401	5,647
	4	90 社会保険, 社会福祉	20,224	14,747	5,477
	5	88 医療業	48,885	44,385	4,500
	6	59 その他の小売業	57,793	54,439	3,354
	7	41 道路貨物運送業	36,424	33,157	3,267
	8	82 情報サービス・調査業	11,398	8,998	2,400
	9	84 専門サービス業 *	33,930	31,909	2,021
	10	91 教育	46,014	44,233	1,781
	11	71 不動産賃貸業・管理業	11,211	9,843	1,368
	12	74 その他の生活関連サービス業	7,605	6,423	1,182
	13	31 輸送用機械器具製造業	8,451	7,445	1,006
	14	97 国家公務	16,151	15,322	829
	15	72 洗濯・理容・浴場業	22,910	22,265	645
	16	83 広告業	2,495	1,880	615
	17	78 機械・家具等修理業（別掲を除く）	5,543	4,969	574
	18	87 廃棄物処理業	5,602	5,047	555
	19	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	11,509	10,959	550
	20	77 自動車整備業	7,545	7,009	536
下位	1	09 総合工事業	56,686	71,244	-14,558
	2	15 衣服・その他の繊維製品製造業	8,502	13,087	-4,585
	3	52 機械器具卸売業	28,730	32,681	-3,951
	4	51 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	18,110	21,857	-3,747
	5	53 その他の卸売業	21,662	24,973	-3,311
	6	30 電気機械器具製造業	37,133	40,364	-3,231
	7	12 食料品製造業	34,945	38,106	-3,161
	8	49 繊維・衣服等卸売業	2,968	5,688	-2,720
	9	10 職別工事業（設備工事業を除く）	25,624	27,979	-2,355
	10	85 協同組合（他に分類されないもの）	8,247	10,421	-2,174
	11	50 飲食料品卸売業	22,097	24,035	-1,938
	12	61 その他の飲食店	23,387	25,071	-1,684
	13	76 娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	14,377	15,896	-1,519
	14	62 銀行・信託業	5,659	7,144	-1,485
	15	98 地方公務	23,252	24,717	-1,465
	16	19 出版・印刷・同関連産業	9,574	11,001	-1,427
	17	11 設備工事業	29,489	30,900	-1,411
	18	40 道路旅客運送業	12,674	13,915	-1,241
	19	39 鉄道業	5,593	6,746	-1,153
	20	25 窯業・土石製品製造業	5,373	6,398	-1,025

## 9 電子商取引の利用状況の概要（表16参照）

電子商取引の導入率は全国を下回る

インターネットなどの電子商取引の状況をみると、電子商取引を導入している宮城県の企業は全体の10.1%（2,702社）で、全国平均の10.5%を若干下回っている。

電子商取引導入率が高い業種のトップは「金融・保険業」

電子商取引を導入している宮城県の企業についてみると、「金融・保険業」が14.1%で最も高く、次いで「卸売・小売業，飲食店」が12.7%、「製造業」が12.7%、「サービス業」が11.7%の順となっている。

なお、全国では、1番目と2番目は宮城県と同じだが、3番目が「サービス業」、4番目が「製造業」の順となっている。

電子商取引導入率は仙台市を下回る

仙台市の電子商取引導入率と比較してみると、仙台市は11.4%であり、宮城県全体が10.1%であるから、仙台市の企業の導入率の方が1.3%高いということになる。

インターネット以外の電子商取引では全国を上回る

宮城県の電子商取引を導入している企業の中で、インターネットを利用している企業についてみると、インターネットのみを利用している企業が73.4%で、全国と比較すると、全国は74.6%なので、宮城県は1.2%低い。

また、インターネットとインターネット以外を併用している企業が、宮城県では3.0%であるのに対し、全国は2.4%であり、宮城県は0.6%高い。

したがって、宮城県で電子商取引を導入している企業の内、76.4%の企業がインターネットを利用していることになるが、これを全国と比較してみると、全国は77.0%なので、宮城県は0.6%低いこととなる。

なお、宮城県の電子商取引を導入している企業の中で、インターネット以外の電子商取引のみを導入している企業は21.4%であるのに対し、全国は19.4%であり、宮城県の方が2.0%高くなっている。

第16表 企業産業（大分類），電子商取引の状況別企業数 - 全国，宮城県，仙台市

全国，宮城県，仙台市 企業産業大分類	総数	電子商取引を行っている企業数						
		総数	インターネットのみ					
			総数	他の企業などを行っている				アフターサービス等
				総数	受注	発注	配送・手配	
全 国	1,617,600	169,289	126,218	90,101	52,515	46,547	15,156	21,220
A~C 農 林 漁 業	9,790	477	416	197	138	76	48	42
D~L 非農林漁業（M公務を除く）	1,607,810	168,812	125,802	89,904	52,377	46,471	15,108	21,178
D 鉱 業	2,145	31	19	14	8	6	1	3
E 建設業	299,340	13,840	11,583	9,613	4,588	4,458	1,469	2,873
F 製造業	297,614	35,148	26,620	21,570	17,088	7,915	2,556	3,279
G 電気・ガス・熱供給・水道業	536	39	33	29	9	23	3	6
H 運輸・通信業	56,593	5,706	3,764	2,796	1,453	1,201	1,129	622
I 卸売・小売業，飲食店	568,616	72,625	48,864	31,182	16,562	20,651	5,522	5,713
J 金融・保険業	16,907	2,309	1,713	967	311	413	94	530
K 不動産業	96,082	7,032	5,894	3,356	1,533	1,412	297	1,378
L サ - ビ ス 業	269,977	32,082	27,312	20,377	10,825	10,392	4,037	6,774
04 宮 城 県	26,818	2,702	1,982	1,424	779	766	246	368
A~C 農 林 漁 業	208	11	9	6	2	3	2	-
D~L 非農林漁業（M公務を除く）	26,610	2,691	1,973	1,418	777	763	244	368
D 鉱 業	58	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	5,785	238	198	172	97	74	23	58
F 製造業	3,204	407	311	241	190	95	30	38
G 電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	1	1	-	1	-	1
H 運輸・通信業	1,163	84	52	42	23	16	17	12
I 卸売・小売業，飲食店	9,561	1,219	780	509	250	348	96	100
J 金融・保険業	269	38	30	15	2	5	2	9
K 不動産業	1,529	113	99	55	22	21	9	28
L サ - ビ ス 業	5,032	591	502	383	193	203	67	122
仙 台 市	12,727	1,452	1,092	773	414	387	118	226
A~C 農 林 漁 業	18	1	1	-	-	-	-	-
D~L 非農林漁業（M公務を除く）	12,709	1,451	1,091	773	414	387	118	226
D 鉱 業	10	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	2,370	117	95	80	44	34	13	25
F 製造業	973	142	113	99	77	34	13	18
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	1	1	-	1	-	1
H 運輸・通信業	348	35	24	17	9	8	6	3
I 卸売・小売業，飲食店	4,843	655	423	257	132	160	35	62
J 金融・保険業	162	24	22	10	1	4	1	7
K 不動産業	1,046	89	78	42	17	14	6	21
L サ - ビ ス 業	2,952	388	335	267	134	132	44	89

	電子商取引を行っている企業数（続き）							
	インターネットのみ（続き）				インターネット以外のみ			
	一般消費者と行っている			アフターサービス等	総数	他の企業など行っている		
	総数	受注	配送・手配			総数	受注	発注
全 国	56,297	47,129	10,160	14,641	32,820	30,635	15,780	18,208
A~C 農 林 漁 業	292	271	78	35	48	43	39	17
D~L 非農林漁業（M公務を除く）	56,005	46,858	10,082	14,606	32,772	30,592	15,741	18,191
D 鉱 業	7	7	1	1	12	11	8	3
E 建設業	3,375	2,430	385	1,297	1,750	1,620	800	722
F 製造業	8,033	7,335	1,362	1,334	6,491	6,345	5,552	1,994
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	-	1	5	5	2	2
H 運輸・通信業	1,666	1,365	370	439	1,559	1,499	652	515
I 卸売・小売業，飲食店	26,125	22,699	6,016	5,907	18,812	17,564	7,107	13,462
J 金融・保険業	1,095	811	100	447	377	308	80	105
K 不動産業	4,098	2,866	276	1,539	716	570	247	208
L サ - ビ ス 業	11,599	9,339	1,572	3,641	3,050	2,670	1,293	1,180
04 宮 城 県	868	727	160	228	577	533	249	367
A~C 農 林 漁 業	5	4	3	2	-	-	-	-
D~L 非農林漁業（M公務を除く）	863	723	157	226	577	533	249	367
D 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	51	31	8	21	31	28	14	18
F 製造業	111	107	18	15	74	72	62	25
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信業	18	15	3	8	28	27	13	10
I 卸売・小売業，飲食店	393	341	97	91	372	346	131	288
J 金融・保険業	18	16	2	6	4	2	-	-
K 不動産業	70	47	5	29	6	5	2	2
L サ - ビ ス 業	202	166	24	56	62	53	27	24
仙 台 市	490	405	79	137	289	266	119	189
A~C 農 林 漁 業	1	-	-	1	-	-	-	-
D~L 非農林漁業（M公務を除く）	489	405	79	136	289	266	119	189
D 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	23	15	3	8	20	18	9	11
F 製造業	35	34	5	4	21	20	17	9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信業	10	7	1	2	11	10	5	4
I 卸売・小売業，飲食店	225	197	53	57	195	182	67	151
J 金融・保険業	15	13	2	5	2	1	-	-
K 不動産業	57	39	3	21	4	3	1	1
L サ - ビ ス 業	124	100	12	39	36	32	20	13

第16表 企業産業(大分類), 電子商取引の状況別企業数 - 全国, 宮城県, 仙台市 (続き)

全国, 宮城県, 仙台市 企業産業大分類		電子商取引を行っている企業数(続き)								
		インターネット以外のみ			インターネット及びインターネット以外の併用				他の企業などを行っている	
		他の企業などを行っている			一般消費者とを行っている					
		配送・手配	アフターサービス等	総数	受注	配送・手配	アフターサービス等	総数	総数	受注
全	国	5,857	4,409	4,132	2,555	1,168	1,428	10,251	9,712	6,524
A~C	農林漁業	12	6	14	14	9	1	13	12	10
D~L	非農林漁業(M公務を除く)	5,845	4,403	4,118	2,541	1,159	1,427	10,238	9,700	6,514
D	鉱業	1	2	3	1	1	1	-	-	-
E	建設業	244	475	270	141	45	130	507	477	279
F	製造業	967	486	326	232	101	82	2,037	1,994	1,792
G	電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	-	-	-	-	1	1	-
H	運輸・通信業	836	186	140	78	54	30	383	363	227
I	卸売・小売業, 飲食店	3,276	1,866	2,415	1,583	847	670	4,949	4,709	2,901
J	金融・保険業	22	202	106	50	4	69	219	193	72
K	不動産業	43	253	248	141	21	122	422	352	191
L	サービス業	456	929	610	315	86	323	1,720	1,611	1,052
04	宮城県	104	74	80	51	22	28	143	131	85
A~C	農林漁業	-	-	-	-	-	-	2	2	2
D~L	非農林漁業(M公務を除く)	104	74	80	51	22	28	141	129	83
D	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	建設業	3	7	6	3	1	4	9	8	5
F	製造業	15	9	5	5	2	-	22	20	18
G	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H	運輸・通信業	12	5	2	2	-	-	4	4	1
I	卸売・小売業, 飲食店	68	34	51	33	17	14	67	63	38
J	金融・保険業	-	2	2	-	-	2	4	4	3
K	不動産業	-	2	2	1	-	2	8	6	3
L	サービス業	6	15	12	7	2	6	27	24	15
仙台市		49	40	42	27	7	17	71	65	41
A~C	農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D~L	非農林漁業(M公務を除く)	49	40	42	27	7	17	71	65	41
D	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	建設業	2	5	5	2	1	4	2	1	1
F	製造業	6	4	2	2	-	-	8	8	7
G	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H	運輸・通信業	6	3	1	1	-	-	-	-	-
I	卸売・小売業, 飲食店	30	17	26	18	4	8	37	35	21
J	金融・保険業	-	1	1	-	-	1	-	-	-
K	不動産業	-	1	2	1	-	2	7	5	3
L	サービス業	5	9	5	3	2	2	17	16	9

		電子商取引を行っている企業数(続き)							電子商取引を行っていない企業数
		インターネット及びインターネット以外の併用(続き)							
		他の企業などを行っている			一般消費者とを行っている				
		発注	配送・手配	アフターサービス等	総数	受注	配送・手配	アフターサービス等	
全	国	6,671	2,689	2,779	4,120	3,399	1,045	1,560	1,448,311
A~C	農林漁業	6	5	6	8	8	3	2	9,313
D~L	非農林漁業(M公務を除く)	6,665	2,684	2,773	4,112	3,391	1,042	1,558	1,438,998
D	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	2,114
E	建設業	267	125	185	147	96	24	84	285,500
F	製造業	1,042	444	374	495	443	129	133	262,466
G	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	497
H	運輸・通信業	221	177	101	148	128	43	58	50,887
I	卸売・小売業, 飲食店	3,962	1,413	1,130	2,114	1,837	635	706	495,991
J	金融・保険業	91	29	130	144	90	14	95	14,598
K	不動産業	168	54	163	323	220	36	142	89,050
L	サービス業	913	442	690	741	577	161	340	237,895
04	宮城県	90	40	43	59	49	15	29	24,116
A~C	農林漁業	1	2	1	1	1	1	1	197
D~L	非農林漁業(M公務を除く)	89	38	42	58	48	14	28	23,919
D	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	58
E	建設業	7	1	3	2	2	1	1	5,547
F	製造業	9	4	3	9	7	1	3	2,797
G	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	8
H	運輸・通信業	2	2	2	1	1	-	1	1,079
I	卸売・小売業, 飲食店	55	24	16	26	24	6	11	8,342
J	金融・保険業	3	-	4	4	1	-	4	231
K	不動産業	2	-	2	5	3	1	2	1,416
L	サービス業	11	7	12	11	10	5	6	4,441
仙台市		44	23	23	31	27	10	16	11,275
A~C	農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	17
D~L	非農林漁業(M公務を除く)	44	23	23	31	27	10	16	11,258
D	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	10
E	建設業	1	-	-	1	1	-	-	2,253
F	製造業	4	1	1	3	3	-	1	831
G	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	4
H	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	313
I	卸売・小売業, 飲食店	30	15	10	15	14	4	8	4,188
J	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	138
K	不動産業	1	-	2	5	3	1	2	957
L	サービス業	8	7	10	7	6	5	5	2,564